合併の期日について(案)

(提案内容)

合併の期日は、平成17年10月1日とする。

(趣旨)

これまでの合併協議により合併期日は平成17年3月31日までと合意している。しかし、合併特例法の一部改正により、平成17年3月31日までに市町村議会の議決を経て県知事に合併の申請を行い、平成18年3月31日まで合併したものについては、現行の合併特例法の規定が適用されることとなった。

この経過措置を受け、先の第24回合併協議会において、協議会として、合併後に円滑な行政サービスができるようにするため、どの程度の事前の準備期間が必要かなどの検討を実務的に行わせることとした。

この結果、このたび別紙のとおり、税証明関係等の窓口においてできるだけ迅速な住民サービスを確保することや、財政支援措置のより有効な活用を図ることなどから、実務的に5ヶ月ないし6ヶ月の準備期間を確保してほしい旨の申出があった。

このため、合併期日は平成17年10月1日とすることを提案するものである。